

専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	青山学院大学ワークショップデザイナー育成プログラム				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) (②) 通信 スクーリング(回数:13回以上20回以下)				
指定講座番号(15桁)	1310099	—	1620011	—	7
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成21年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(203人)	修了者数 (199人)	
訓練期間	5ヶ月		総訓練時間	120時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践専門課程 (WS企画運営・人材能力開発) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	青山学院大学				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	120時間の講座受講とレポート課題に加え、実習等の意欲や態度、総合課題による最終的な学習成果の確認等の総合的な評価で修了判定されること				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	ワークショップの企画・運営、ファシリテーションにかかわる職域、人材開発・人材育成・人事の管理や運用など人材の資質能力開発や向上にかかわる職域、異分野・多文化間のコーディネーター業務などの職域、創造的・協働的・アートの場づくりが求められる職域等の領域において、ワークショップファシリテーター、コーディネーターとして活用される				
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名			
理論科目	33				
ワークショップ実践科目 I	36				
ワークショップ実践科目 II	48				
総合科目	3				
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等					
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高校卒業以上およびそれと同等の学力があるとみなされた人				
③その他					

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	199	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	203	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	8	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	164	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		168	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	118	人		
	2 非正社員、派遣社員	22	人		
	3 その他の就業(自営業等)	16	人	156	
	4 非就業	12	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	16	人		
	3 社内外の評価が高まる	53	人		
	4 円滑な転職に役立つ	10	人		
	5 趣味・教養に役立つ	30	人		
	6 その他の効果	38	人		
	7 特に効果はない	1	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	1	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	4	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人		
	4 趣味・教養に役立つ	3	人		
	5 その他の効果	1	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	8	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	2	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	2	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	139	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	27	人		
	3 どちらとも言えない	2	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

プログラム修了を期に、キャリアアップとなる転職や、自らそのスキルを活用した事業を起こすなどの前向きな状況がみられる。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	アンケートの実施
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 青山学院大学 時期・期間・回数: 5か月1クールの講座を年間2回実施。1回の講座につきスクーリングは13回以上20回以下行う

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法																
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	オンライン授業(オンデマンド型)のレポート課題の点数が80点以上であること。対面授業・オンライン授業(リアルタイム型)の欠席時間が18時間以下であること。															
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	演習及び課題提出															
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	オンライン授業(オンデマンド型)については、期限内に全ての教材の視聴とレポート課題提出が完了していて、レポートの点数が80点以上であること。対面授業・オンライン授業(リアルタイム型)の欠席時間が18時間以下であり、欠席した場合は所定の時間数の補講を受ける。															
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	オンライン授業(オンデマンド型)のレポート課題提出状況、対面授業・オンライン授業(リアルタイム型)の出席率と、講師による実習等の意欲や態度の評価、総合課題による最終的な学習成果の把握															
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各クラスに1名ずつ配置している担任が習熟度を把握し、講師と連携を取りながら、必要に応じて助言・指導を行う。															
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	各クラスに1名ずつ配置している担任が、その都度相談にのる。															
8. その他の事項																
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 青山学院		(代表者名: 堀田宣彌)													
住所及び連絡先	東京都渋谷区渋谷4-4-25		TEL 03-3409-7830													
施設名称及び施設長名	青山学院大学大学院		(施設長: 阪本 浩)													
住所及び連絡先	東京都渋谷区渋谷4-4-25		TEL 03-3409-7830													
苦情受付者	ワーケーションデザイン 氏名 ナー育成プログラム事務局 所属 社会情報学部	事務担当者	氏名 榎泉 香織 所属 相模原事務局学務課													
連絡先	TEL 042-759-6124	連絡先	TEL 042-759-6072													
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		248,000 円													
支払い方法 ① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円													
	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>第1期</td><td style="text-align: right;">248,000 円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(うち、必須教材費 円)</td></tr> </table>	第1期	248,000 円	第2期	円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 円)	
第1期	248,000 円															
第2期	円															
第3期	円															
第4期	円															
第5期	円															
第6期	円															
(うち、必須教材費 円)																
② 分割払																
③ 両方可																
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円													
	① 任意の教材費(税込額)		円													
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円													
	③ 施設維持費(税込額)		円													
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		円													
	3. 総額 (1+2) (税込額)		248,000 円													